

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと

AUGUST
2023

vol.152

Vitalization

バイタリゼーション

地域とともに 財団設立35周年



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

この情報誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。



活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと Vitalization

AUGUST 2023
vol.152
バイタリゼーション

表紙の写真 岡崎城下家康公夏まつり花火大会（愛知県岡崎市）

江戸時代から情緒豊かな銚船を浮かべた花火まつりとして広く知られていた、菅生神社の祭礼が起源の花火大会です。今日では、岡崎城下家康公夏まつり（旧：岡崎観光夏まつり）と相まって、三河花火の粋を集めた全国屈指の花火大会となっています。岡崎市には、人流データ等を活用したスマートシティ推進とまちなか再生を連動させ、民間投資による開発を誘導することを目的として、令和4年度にまちなか再生支援事業（現：まちなか再生事業）をご活用いただいております。

CONTENTS

| | |
|----|---|
| 3 | 随感随筆 次世代の街づくりによる地方創生 南国殖産株式会社 代表取締役社長 永山 在紀 氏 |
| 4 | 令和3年度／令和4年度 地域再生マネージャー事業 外部専門家活用助成 東京都あきる野市 |
| 8 | 令和4年度 地域再生マネージャー事業 外部専門家派遣（短期診断） 長野県長野市長沼・豊野地区 |
| 12 | 地域イノベーション連携推進事業 モデル事業1 愛知県豊橋市／モデル事業2 福岡県新宮町 |
| 16 | まちなか再生支援事業 埼玉県熊谷市 |
| 19 | お知らせ ふるさと財団35周年記念フォーラム開催 |
| 20 | ふるさと融資事例の紹介 事業者：ニューロンク秋田株式会社 |
| 22 | 令和4年度ふるさと企業大賞 22 令和4年度ふるさと企業大賞に輝いた社長に聞く 老朽管渠を蘇らせる「管更生」材料を製造 ワイオー・ラボ株式会社 代表取締役社長 鳥飼 貴人 氏 24 和歌山県湯浅町 上山章善町長に聞く 26 令和4年度ふるさと企業大賞に輝いた社長に聞く 対馬の活性化願い、大型ビジネスホテルを建設 合同会社みむろや 代表社員 茂村 竜三 氏 東横 INN 対馬厳原 支配人 谷口 典子 氏 28 長崎県対馬市 比田勝尚喜市長に聞く |
| 30 | 地域産業の育成と発展を支援 ふるさとものづくり支援事業 地域経済循環に向け、「糸魚川杉」で高強度の「重ね梁」など開発 糸魚川商工会議所 |
| 34 | 職員レポート アフターコロナを見据えて 地域再生部地域再生課 辰巳 賢 |

ふるさと Vitalization

読者アンケート実施中

皆さまの感想をお聞かせください。

アクセスはこちら



随 感 随 筆



ながやま ありのり
南国殖産株式会社 代表取締役社長 永山 在紀

次世代の街づくりによる地方創生

南国殖産(株)は今年創業79年目を迎え、「企業力を地域力に」をキーワードに、石油エネルギー事業、建設資材事業、機械設備事業、情報通信事業、再生可能エネルギー事業を中心に鹿児島から九州一円で事業を拡大し、子会社34社、関係会社21社による連結売上高1,850億円、従業員数3,500人を擁する地域総合商社として九州において有数の企業集団として存在感を高めています。

しかしながら、少子高齢化、人口減少、地場産業の停滞、全国の地域社会を取り巻く環境は悪化の一途を辿っており、何とかこの負の連鎖に歯止めを掛けたいと地域のインフラ企業として努力しているところ です。

人口減少する地方は経済が縮小せざるを得ないと論ずる識者がいますが、それは間違いでありイノベーションや規制緩和等により市場の創出、拡大は可能なのです。

経済は、「生産人口の増加」「資本投下」「生産性向上」の三要素により成長し、地方は人口増が望めない為「資本投下」と「生産性向上」に期待せざるを得ないわけで、その為に既存の産業に依存するだけでなく新たな分野で需要創出が必要です。南国殖産グループは次の3つの分野、①次世代の街づくり②環境・再生可能エネルギー分野③観光産業分野を重点戦略分野として取組んでいきたいと思 います。

①次世代の街づくりについて平成23年の九州新幹線開業を見据えて鹿児島中央町東口の再開発事業に取組み、平成21年「南国センタービル」平成24年「鹿児島中央ターミナルビル」を完成させたが、引続き中央町一番街区再開発事業に特定業務代行者として関与し、令和3年商業施設と分譲マンションからなる24階建、複合施設を完成させ10年有余に亘る中央駅東口再開発事業で、5棟の大型ビルを完成させ先進的な街の姿に変容させる事に主導的役割を果たしました。

引続き市交通局跡地(約7,500坪)を平成28年公募により取得し、南国殖産を中心に急性期今給黎病院、慢性期高田病院と共同で、2つの医療施設の他オフィス棟、エネルギーセンター、駐車場棟、分譲マンション、鹿児島初の外資系ホテル「シェラトン」の7棟の複合施設から構成される鹿児島でも初めてのコンパクトシティ「キラメキテラス」は総事業費500億円を投じたビッグプロジェクトで、ホテル「シェラトン」は今年5月に開業しました。

この「キラメキテラス」の街づくりによって、周辺の住民の生活の質の向上と新たな雇用の創出(約2,000名)が見込まれます。「まちを創り出す」ことによる「地域活性化」が鹿児島の地域経済に寄与し、「地方創生」の先駆的事业にしたいと考えています。

令和3年度／令和4年度 地域再生マネージャー事業

外部専門家活用助成

ふるさと財団では、地域再生に取り組む市町村等が各分野の専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用する場合に、その費用の一部を助成する「外部専門家活用助成」を行っています。なお、令和5年度から「外部専門家活用助成」は「ふるさと再生事業」に名称が変わりました。

東京^{いつかいち}五日市せせらぎ暮らしプロジェクト

—— 持続可能な地域活性化に向けた新たな仕組み創出への伴走支援

東京都あきる野市

あきる野市の概要

東京都あきる野市は、人口約79,650人、東京の西部に位置し、緑豊かな山々や秋川^{あきがわけいこく}溪谷、秋留^{あきるだいち}台地に広がる農地など、美しい自然やのどかな田園風景を有する地域です。

本事業の対象地域である五日市^{むさしいつかいち}地区は、JR 武蔵五日市駅から徒歩圏内にバーベキュー場やキャンプ場も位置するため、アウトドア観光に多くの人が訪れます。



秋川溪谷のそばにある環境を「東京五日市せせらぎ暮らし」と地域の方々と命名



地域の人からも大切な風景として愛されている銀杏の名所・広徳寺



市街地から自然や集落が一望できる

● 事業の概要

1 課題と事業の背景

あきる野市は、新規開業のニーズは一定程度ある一方、空いている不動産そのものが賃貸化されることが少ないため、希望しても適切なタイミングで条件が良い空き店舗物件が見つからず、開業できる人が少ないという課題がありました。

当市で開業したいというニーズを受け止められるよう、空き店舗の賃貸物件化、調査からマッチング、創業支援までのコーディネートをし組み化することを目標に、あきる野市は外部専門家として國廣純子氏を迎え、地域再生マネージャー事業（外部専門家活用助成）に「東京五日市せせらぎ暮らしプロジェクト～持続可能な地域活性化に向けた新たな仕組み創出への伴走支援」事業として申請しました。



2 1年目（令和3年度）の取り組み

1年目の事業では、まず空き店舗になっている貸されていない物件の調査、開拓を地元の若手女性建築家と進め、所有者から了解を得られた物件について見学会を実施し、新たなビジネスとして人を呼び込み、オーナーとのマッチング、創業支援までをコーディネートできる仕組み化を推進しました。

また有益な市街地再整備や小規模まちづくり組織の都内先進地の視察を実施し、関係者間で事業推進イメージの統一を図りました。

情報発信支援事業では、効果のある発信方法や投稿の作り方、また世代によって利用するSNSが分かれているため、複数のSNSをどのように連動させて更新するかなど、地域のメンバーが自発的かつ継続的に情報発信する力を身につけることができるよう専門家より指南を行いました。

また「五日市まちづくり通信」の制作では地域のメンバーによる取材、執筆、編集が可能な自立した体制を構築しました。

こうしたSNSメディア連携により、購読者は200名増の約1,400名に、Instagramのフォロワー数は5倍の1,200名に拡大しました。情報発信事業のメンバー育成を

兼ねて、新しいまち歩きマップを編集・制作し、JR駅での配布のほかSNSで発信し、大きな反響を得ました。

3 2年目（令和4年度）の取り組み

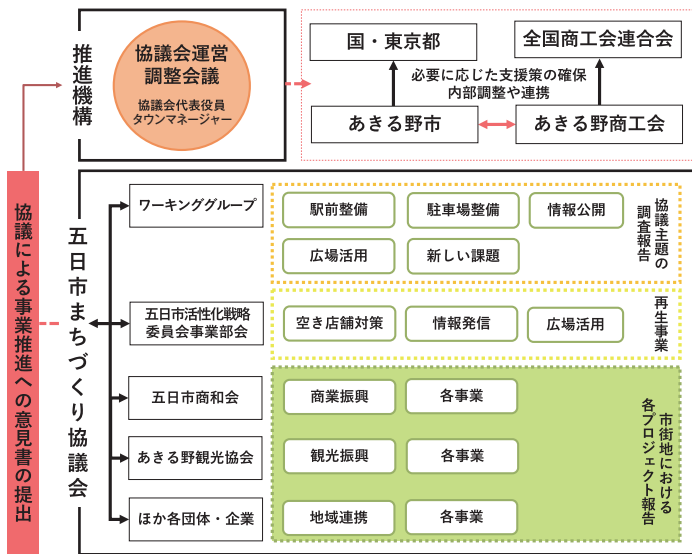
令和4年度は、前年度までの取り組みをもとに、自治体担当者と國廣氏は活動の基盤となる主体を見極めながら、参加者とともに活動を継続発展させていきました。

「空き店舗・空き家対策事業及び情報発信支援事業の後方支援」では空き店舗・空き家の所有者への調査や物件交渉、地元不動産会社の協力や連携の推進、見学会の実施、物件所有者とのマッチング、創業相談につなげるまでの総合的支援の手法を地域関係者と共有しつつある状況を踏まえ、地域のメンバーの人材育成及び後方支援としての助言やサポートを実施しました。

「持続可能な仕組み化支援事業」では地域の活動者が自発的・継続的に活動できる人材育成と仕組み化を具体的に進めるため、商店会、地域の産業団体、民間事業者が情報共有・意見交換できるよう、会議体づくり等の支援を行いました。

そのため協議会を設立するとともに、協議会が形骸化しないように、その下部に事業別ワーキンググループや活性

五日市まちづくり協議会 しくみ図



まちづくり通信の編集会議

デザイナー、市民記者のメンバーで定期的に対面で集まり、日常的にはLINEグループでやり取りを進めている。



まち歩き空き店舗見学会



① ツアーに申し込んだ参加者と駅で集合



② まちなかを散策しながら空き店舗を見学



③ 実際に開業した店舗も訪問

化委員会を設置し、協議会のルーティーン運営まで伴走しました。

また、地域メンバーの自発的・継続的な情報発信を支援しました。

● まとめ

國廣氏は2年間を通して地域で活動している人々のスキルや能力を見極め、行政をはじめ地域のリーダー層からなるまちづくり関係者の意識改革、ノウハウの向上にも取り組みました。

先進地の視察を通して「どのようなビジネスモデルをつくっていくか、何で収益を上げるか」に加えて現在のまちづくり関係者に何ができるか、何が不足しているかについても、関係者自身に認識を促しました。

さらに不動産会社や空き家のオーナー、まちづくり関係者などの協力関係づくりにも注力しました。仕組み化支援事業では、「五日市まちづくり協議会」の設立に注力しました。同協議会は、令和4年11月に設立され、一定の進

捗が確認されました。

また、「まちづくり通信」等により五日市地区での新規開業の動向が発信され続けてきたことで、「自分も五日市地区で開業しよう」、「空き家・空き店舗を貸してもよい」という人が増えてきました。

本事業により五日市地区の空き店舗等を活用した開業数は、令和3・4年度の2年間で20店舗になりました。

國廣氏はあきる野市の特色や気風を理解したうえで、その地域性に配慮しながら、地域のメンバーへ丁寧にアドバイスを続けています。その実績と信頼関係の構築が地域全体の地域再生機運を醸成して、各種のイベントの開催やコミュニティ活動にまで発展し成果を上げています。「まちづくり通信」も当初は地域のメンバーを國廣氏が記者として育成しながら伴走してきましたが、現在は地域住民が主体的に編集部運営を担うなど地域自走モデルが見えてきました。

今後は全国に多数存在するまちなか再生のモデルとなっていくことが期待されます。

自治体担当者

あきる野市役所 商工観光部 商工振興課 主任 はやしだ かずひさ 林田 和久 氏

外部専門家による助言等の支援を活用し、空き店舗・空き家対策事業及び情報発信支援事業である「空き店舗見学会」や「五日市まちづくり通信の発行」などの各事業の実施や地域が主体となって持続可能な活動ができるように「持続可能な仕組み化支援事業」を行ってきました。

令和3年度は、各事業を主体的に行う地域活動者の発掘・育成に力を入れ、令和4年度では、発掘・育成した地域活動者への伴走支援に取り組みました。

成果として、持続可能な仕組み化については、地域内の様々な活動団体の情報共有・意見交換の場となる地域主体の「五日市まちづくり協議会」の設立への支援をすることができました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、各事業を継続的に取り組んだ結果、主体的に活動してくれる新たなメンバーや若いメンバーの発掘や地域内での新規開業数が増加するなどの成果を上げることもできました。

今後も、地域活性化の各事業への支援及び人材の継承ができるように取り組むとともに、これらの活動が市内全域に波及するように支援してまいります。



<https://www.city.akiruno.tokyo.jp/>

外部専門家

あきる野市五日市タウンマネージャー くにひろ じゅんこ 國廣 純子 氏

東京西部ののどかな街：あきる野市五日市で、伴走支援の要請を受けての活動も5年になりました（財団派遣は2年間）。当時は「廃業が増え街中の商店が減少する中、地域で新しい動き（拠点、イベントなど）が少しずつ生まれてきているが、まち全体の機運として有効な仕組み化になかなか到達できない」ことが課題でした。これまで地域が一丸となって自力で事業し尽くしてきた燃え尽きも感じられました。

着任後すぐ着手したのは商店街組織や事業委員会の世代交代。既存事業の見直しも行き、行政やリーダーポジションの人材を含め、固定観念からありきたりな方法選択に陥っている部分の改善と、意識改革を促しました。並行して市街地の空き店舗調査、活用対策としての「まち歩き空き物件見学会」、まちなかからの情報発信の紙・SNS媒体「五日市まちづくり通信」立上げ、新たな来街者ニーズを発掘するためのひろば・古民家での映画上映やトークイベント等各事業。これらを通じて地域のポテンシャルをデータで明確に割出し、商店街・地域住民・行政・商工会の皆さんと共有し、常に議論し行動計画を組立て続けました。関わる人材の固定化も停滞原因であり、地域から幅広く人材発掘し、意欲あるクリエイター、若手などをまち活動に直接登用し、新旧の人材が地域協働できるよう相互スキルアップを支えました。現在、様々な方が自発的に発案をし、開業数も5年間で40件を突破、水面下の地道な努力と地域が噛み合い始めました。



ふるさと財団 ふるさと再生アドバイザー会議委員

岡山大学副学長 みむら さとし 三村 聡 氏

あきる野市は、東京都の西の端にある、大自然と歴史の豊かさが調和した、住みやすく美しい都市です。そのなかでもJR五日市線の終点である武蔵五日市駅から伸びる街並みはワクワク感にあふれ、秋川渓谷の景観と相まって訪れる人の心をつかんで離しません。

この魅力に磨きをかけようと地域の皆さんが主役となって協議会を設立、さらにその活動を自治体や外部専門家が精力的に支援する地域創生の体制が整いつつあります。この「あきる野流」とも言える、訪れる側と迎える側が一体となって満ち足りた楽園時間を共創する取組が功を奏し、若い子育て世代から、人生のセカンドステージを送る熟年世代まで、幅広い層の移住定住者が増えています。そこには、都心の喧騒やストレスから解放されたヒューマン・ウェルビーイング（真の幸福と健康）を実感できる空間と時の流れがあるのです。

地域の皆さんや自治体職員の皆さんが笑顔で迎えてくれます。ぜひ一度、お越しください。

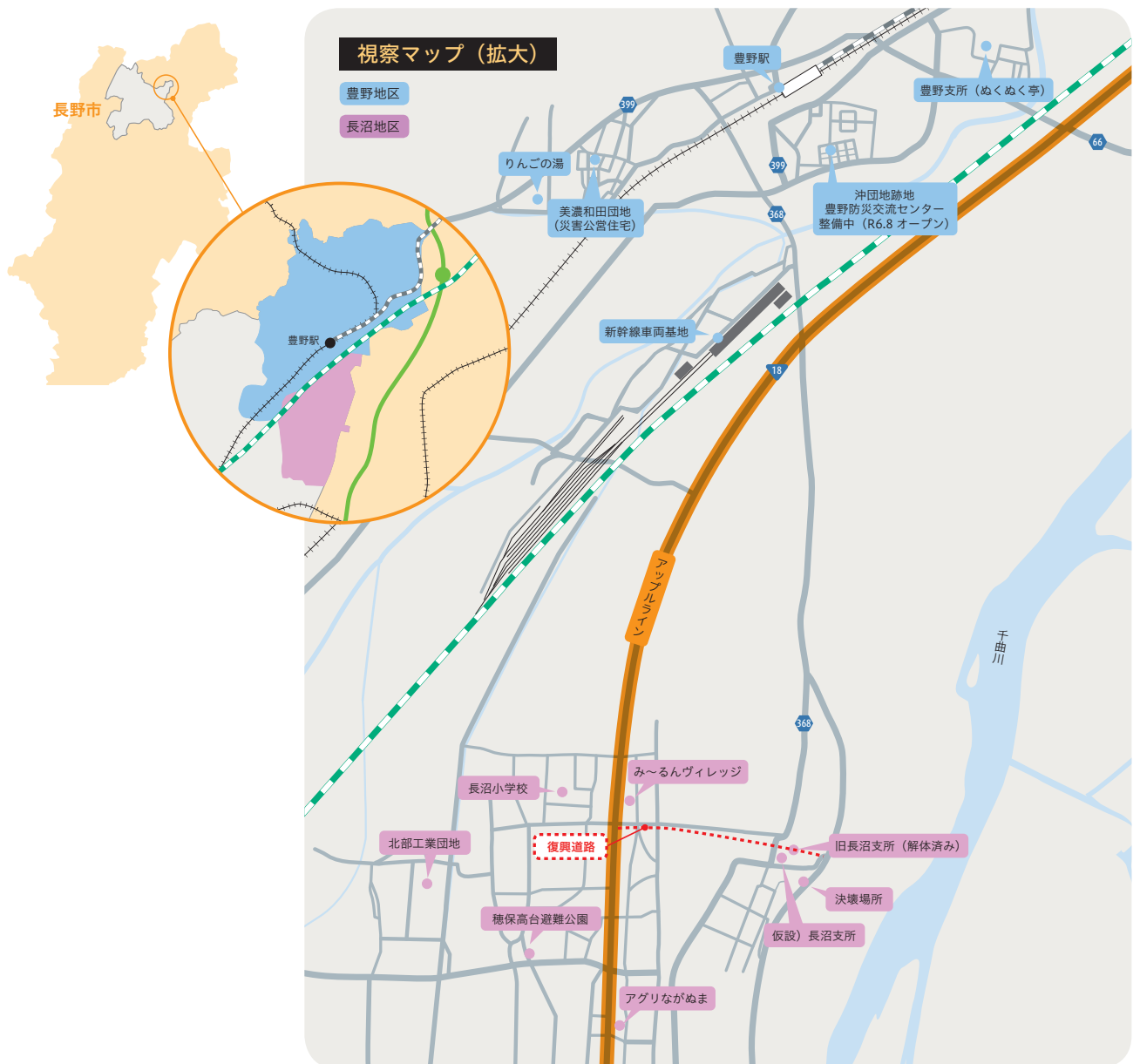


令和4年度 地域再生マネージャー事業

外部専門家派遣 (短期診断)

ふるさと財団では、地域再生マネージャー事業の一環として、地域再生の初動期において地域の課題や課題解決に向けた方向性が明確になっていない段階で、その解決に向けた地域づくりの方向性について提言を行う外部専門家を市町村へ派遣し支援する、「外部専門家派遣（短期診断）」を行っています。なお、令和5年度から「外部専門家派遣（短期診断）」は「外部専門家短期派遣事業」に名称が変わりました。

なが ぬま とよ の 長野県長野市 長沼・豊野地区



長野市（長沼・豊野地区）の概要

長野市北部の長沼・豊野エリアは、市内でも最も優れたりんごの産地です。ここを通る国道18号は「アップルライン」として知られ、約7kmにわたるりんごの並木道が広がります。春には可憐な白い花が咲き誇り、秋には真っ赤なりんごが実り、美しい風景を演出します。収穫の時期には、道沿いで新鮮なりんごの直売やりんご狩りを楽しむこともできます。

しかし、長沼・豊野エリアは「令和元年東日本台風」（台風19号）によって千曲川の堤防が決壊し、甚大な被害が発生しました。これにより、人口流出したことで人口減少が早まっただけではなく、発災前に居住していた被災者も戻ってこない現状にあります。このため、長野市は迅速かつ確実な復旧・復興を推進してい



「アップルライン」近辺で実る名産のりんご

ます。被災地域の将来ビジョンを考慮し、最大限の支援を提供することで、被災地の復興を後押ししたいと考えています。

地域の課題



千曲川左岸の堤防決壊現場周辺（長沼地区）

長沼地区は、大部分が市街化調整区域であり、農地も多く、新たに転入してくる人も限られていることから、地域コミュニティ（自治会活動）の維持が困難な状況にあります。また、長沼地区に隣接する豊野地区においても、長沼地区同様に住民が減少し、売却希望の宅地が目立っています。

かねてより、市内における住民自治団体の高齢化や担い手不足が課題であったことに加え、令和元年東日本台風災害により元気がなくなった被災地に再び活気が戻るような地域活性化、地域特性に応じたまちづくり計画（将来ビジョン）の立案、および実行も喫緊の課題となっています。

視察

令和4年7月4日～5日にかけて地域再生マネージャーの矢部佳宏氏（一般社団法人BOOT）と河野公彦氏（inc1合同会社）の2名が、外部専門家として現地視察を行いました。

視察初日は、水害により一時営業を休止していた指定管理施設である「りんごの湯」、新たに整備された「災害公営住宅美濃和田団地」、住民同士のコミュニティ構築を促進するための多目的ホールやキッチンスタジオが入る予定の「（仮称）豊野防災交流センター建設予定地（市営住宅沖団地跡地）」を視察しました。さらに、豊野駅周辺の被災状況を視察しました。また、豊野支所（ぬくぬく亭）にて豊野地区住民等と懇談を行い、ぬくぬく亭を交流の場として活用し、被災された方々の心のケア活動を推進していく意向が述べられました。

視察2日目には、決壊現場周辺や復興道路予定地、「JAながの・アグリながぬま」、約7mの盛土がされた避難公園である「穂保高台避難公園」、北部工業団地周辺、そして児童センターと保育園が移転した「長

沼小学校」などを視察しました。さらに、水害時に浸水した「み～るんヴィレッジ」の視察では、建物周辺の緑化推進や隣接する田畑で子供たちを対象とした田植えやじゃがいもの苗植え、食育体験などの復興活動が展開されていることが伝えられました。

また、長沼地区住民自治協議会や長沼ワーク・ライフ組合の役員の方々との懇談を通じて、防災活動や耕作放棄地を地域の課題と捉えた取り組みについて確認しました。最後の行程では、市役所の政策企画や復興推進に携わる方々とも意見交換を行い、今後の活性化策に向けた振り返りを行いました。地域再生に向けた専門家の視察は、被災地の復興と発展に向けた重要な一歩となりました。

提言

今回の視察を通じて、豊野地区（ぬくぬく亭）でのコミュニティ活動や、長沼地区での地域防災への活動など積極的な取り組みが確認できました。現地視察後に実施された報告会において、両地区が抱えている課題に対する解決への方向性の提言が外部専門家より行

1日目 （豊野地区）



りんごの湯

2日目 （長沼地区）



JAながの・アグリながぬま

われました。

河野氏からは、両地区における足元課題への対策案、および中長期的な対策案が示されました。豊野地区に対しては、地域資源であるリンゴを活用した創造的復興を促すイベント、サステナブルブランドとしての商品化が提案されました。また、長沼地区に対しては、防災ステーションや古民家カフェなどを活用した外部との交流、起業促進について提案をいただきました。

矢部氏からは、高齢化が進む地域での次世代への継承という課題について言及されました。災害によって若者たちがコミュニティの重要性に気付き、人と人とのつながりを強める機会となったことに言及し、地域の個性や特色を磨いていくことの重要性が述べられました。また、具体的な提案として、魅力的な住環境をつくること、地域の資源を活用した仕事づくり、新しい文化やライフスタイルの発信に取り組むこと、そしてコミュニティツーリズムの構想案を示されました。

報告会出席者からは、お二人の提案を参考にしながら、地域の活性化に引き続き取り組む意欲が示されました。今後も地域の魅力を最大限に活かし、豊かなコミュニティを築いていくことが期待されています。



みへるんヴィレッジ



アップルライン近辺でのリンゴ刈り



自治体担当者

長野市企画政策部
秘書課長兼復興対策室長
なかの あきお
中野 晶夫 氏



<https://www.city.nagano.nagano.jp/>

令和元年東日本台風災害からの復興に向けて

令和元年東日本台風災害から3年10か月が経過し、本市においては、治水対策や公共施設の再整備、被災者の生活再建支援など、着実に復旧・復興を進めてまいりましたが、一部の被災地では、空き地や耕作放棄地などの維持管理や、人口流出により地域コミュニティの維持が困難になっていることなどが課題となっております。

今回、地域総合整備財団様から「令和4年度地域再生マネージャー事業」として採択され、昨年7月、地域再生に必要な専門的知識をお持ちの矢部先生、河野先生ご両名を被災地の地域診断のために派遣いただき、地域課題の抽出及び課題解決に向けた方向性についてご提言をいただきました。

現在、被災地区の「心の復興」に向け、地元検討組織と市が一緒になって、地域の将来ビジョンなどを検討しているところですが、両先生からいただきましたご提言を参考にしながら、被災地の「復興まちづくり」を進めてまいります。

この度は、誠にありがとうございました。

(仮称) 豊野防災交流センター・イメージ図



令和6年に供用開始予定。令和元年東日本台風災害からの復興のシンボルのひとつとして、地域の要望を受け、地域の活性化の拠点として期待されている。

地域イノベーション連携推進事業



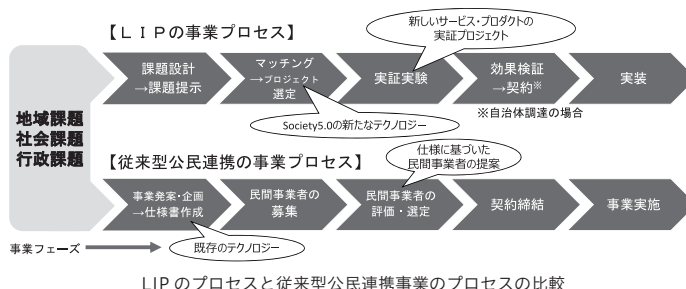
ふるさと財団では自治体が民間企業等と公民連携で、Society5.0につながるデジタル技術を活用し、新たな切り口で地域課題の解決や地域の活性化を推進する「地域イノベーション連携(Local Innovation Partnership : LIP)」の取り組みを支援しています。

地域イノベーション連携とは？

自治体が地域の課題を把握し、公民連携でサービスやプロダクト等を開発・実証・事業化する公民連携の取り組みです。

従来型の公民連携は、自治体が作成した課題解決のための仕様に基づいて民間企業が提案する手法が用いられる一方、地域イノベーション連携では、自治体は課題をオープンにし、民間企業は自身を持つテクノロジーを用いた課題

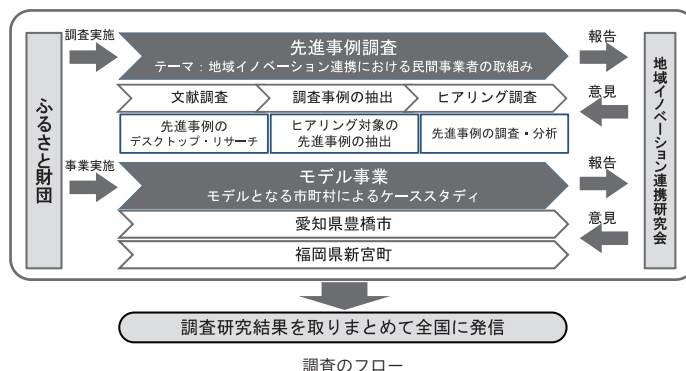
解決方法を自治体へ提案し、最も適した解決策を提案した企業と実証実験を行いながら、実装化を図るという違いがあります。



地域イノベーション連携の実現、普及に向けて

当事業では Society5.0につながるデジタル技術を活用した地域課題の解決に向け、この分野の有識者からなる「地域イノベーション連携研究会」を令和3年度より設置し、モデルとなる自治体とのケーススタディや先進事例の調査・研究を行い、全国へ発信しています。

今回は、令和4年度に行った愛知県豊橋市及び福岡県新宮町との「モデル事業」の成果概要をご紹介します。



モデル事業 1

愛知県 とよはし 豊橋市 官民一体型新ビジネス創出事業 (Urban Innovation TOYOHASHI)



人口 ▶ 369,553人
(R5.6月1日)
面積 ▶ 262.00km²

DXの加速による行政サービスへの最先端の知見や技術の積極的活用が求められるなか、豊橋市では、行政課題の解決に資する新サービス・製品をスタートアップ企業と市の協働により開発し、実装を図ることで市民サービスの向上と新たなビジネスの創出を目指すプロジェクト「Urban Innovation TOYOHASHI (以下 UIT)」を令和2年度から実施しています。今回のモデル事業ではUITで培ったノウハウを農業分野にも応用し、マッチングプログラムで課題を明確化するとともに、アグリテックコンテストを開催して30社以上のスタートアップの応募から、3つの共創プロジェクトが組成されました。今回のUITやアグリテックコンテストでマッチングした、デジタル技術を活用した課題解決の事例を紹介します。



市街地を走る路面電車



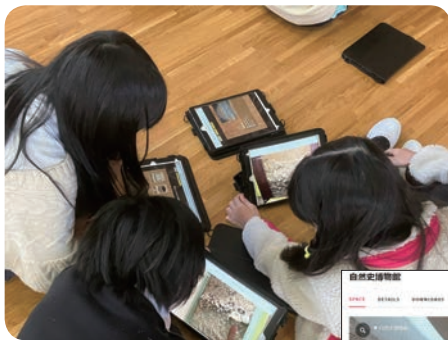
<https://www.city.toyohashi.lg.jp/>

事業名 「官民一体型新ビジネス創出事業 (UIT)」

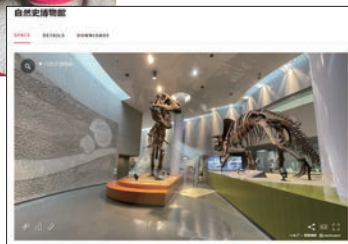
令和4年度のUITでは、市内各課の課題から5つの行政課題を選定し、交流会を実施しながら課題解決に向けた企業とのマッチングを図った結果、下記の2事業を選定し、実証実験を行いました。

● 自然史博物館を使って科学を楽しく学べるデジタルコンテンツを制作したい！！

VR空間で再現した博物館の展示室と学習支援プラットフォームである「Quest Note」を活用し、ゲーム感覚で、出題されるクエストに挑戦しながら自然科学を学べるコンテンツを作成しました。市内の小学校で出前講座を開催し効果検証を行った結果、学習への集中度やカリキュラムの達成度の向上などに一定の効果が得られました。



市内小学校出前講座



VR空間写真

● 市民が自分で市・県民税申告書を作成できる環境を届けたい！

動画を視聴しながら、収入等の質問に回答すると書類の記入方法や各種金額等が表示される申告書作成サポートシステム「孫サポート窓口」を構築し、申告時期に合わせてアンケートによる効果検証を行いました。利用者からは操作しやすく、使い方が分かりやすかったとの声が多くありました。



プロトタイプの画面

事業名 「アグリテック実証支援事業

(TOYOHASHI AGRI MEETUP)」

市内を実証フィールドとして農業課題の解決につながる新製品・サービスの開発を目指す事業です。

マッチングプログラムでは、スタートアップ企業と共創するためのノウハウについて学ぶ勉強会や、農業者が持つ課題の深堀、企業との交流会など、農業分野での共創プロジェクトの立ち上がりを支援しました。

全国のアグリテック企業（農業領域でAIやIoTなど先進的なテクノロジーを活用する企業）向けのアグリテックコンテストでは、マッチングプログラムで深堀された課題の解決策を募り、ファイナルデモデイで3社を入賞企業に決定しました。解決する課題とその解決策、マッチング企業は下記のとおりです

- ① トマト施設園芸における、RightARMによる収穫傾向予測支援（テラスマイル(株)）
- ② 商品のエコ度と消費量が分かる「MYエコものさし」を用いて、国産地産品の選択率や単価向上へ貢献（クオンクロップ(株)）
- ③ 脱炭素・有機農地転換を両立する高機能バイオ炭と育苗の普及（(株) TOWING）

入賞企業は総額1,000万円の賞金を活用して、実際に提案したアイデアの社会実現に向けた実証実験を進めています。

アグリテックコンテスト



30社以上のスタートアップに応募をいただき、スタートアップと市内農業者との関係を構築できた



TOYOHASHI AGRI MEETUP の事業成果

● 今後の展望

市と接点を持ったスタートアップ企業と地元企業が共創し、地域課題の解決を図ることで地域産業に新しいイノベーションが発生し、市民の利便性も飛躍的に向上するものと思われます。また、地元企業がスタートアップ企業のサービス開発を応援することで、この地域発のサービスが生まれる好循環につながる、それが繰り返される支援体制の構築に取り組む予定です。

イノベーションマネージャー



株式会社サイエンス・クリエイト
コーディネーター
おいだ のりひと
種田 憲人 氏

本モデル事業にて、豊橋市では Urban Innovation TOYOHASHI (以下、UIT) の取り組みを実施致しました。UITとは、オープンイノベーション・プラットフォーム Urban Innovation Japan の仕組みを活用しながら、豊橋での自走化を目指した取り組みです。

円滑な実証の実施に留まらず、市役所担当課とのディスカッションの場や、成果物と触れ合う場を作り、リアルな繋がりを地域内外に創造することに注力しました。また、UITの取り組みを中心に、対象を行政課題だけでなく農業や大学技術に広げた展開や、エリアを東三河広域に広げ各市と連携したスタートアップ支援を目指しました。昨年度のこの動きを契機に、今後UITの自走化と対象課題・エリアの拡大に向けた動きを更に進めて参ります。

自治体担当者



豊橋市役所産業部
地域イノベーション推進室
むろい たかひろ
室井 崇広 氏

Urban Innovation TOYOHASHI で培ったノウハウを農業分野へ応用し、スタートアップと共創する取り組みを豊橋市外のエリアにも拡大していくことが今回のモデル事業の狙いでした。豊橋市を含む近隣8市町村からなる東三河地域では、令和3年10月に「東三河スタートアップ推進協議会」が発足し、この地域ならではのエコシステムを形成しようとしています。

豊橋市は市外のスタートアップとの接点をまだまだ増やしたいと考えています。農業や大学をはじめとするこの地域ならではのリソースを活用し、豊橋市および東三河地域をフィールドに地域外のスタートアップと地域内の事業者の共創事例が次々と生まれていく、そんな未来を目指していきたいと思っています。

モデル事業 2

しんぐうまち
福岡県 **新宮町**



人口 ▶ 33,304人
(R5.6月末)
面積 ▶ 18.93km²



<https://www.town.shingu.fukuoka.jp/>

SSX 推進イノベーション事業 (SSX…Shingu Sustainability Transformation)

新宮町は、平成22年に開業したJR新宮中央駅を中心とした市街地整備を契機に、新たな市街地や商業地が創出された結果、全国的にみても人口増加率が高く、子育て世代をはじめとした若い世代が多い町です。一方で、中山間地域や離島を抱え、既存の住宅団地では人口減少や高齢化が進展するなど、地域によって年齢構成に特徴がある町となっています。

地域によって抱える課題の違いや、求められる行政サービスのニーズが違う中で、持続可能なまちづくりを推進するために、多様なデータと知見を融合させ的確に地域課題を把握し、データやデザイン思考を活用した課題の解決に取り組み、デジタルデータを活用した「子どもの交通安全対策について」実証を行いました。



JR 新宮中央駅東口の沖田中央公園

事業名 「SSX 推進イノベーション事業」

課題抽出、計画策定、実行の3フェーズ構成のうち、令和4年度は課題抽出、計画策定を行い、令和5年度の実行フェーズに向けて、特定アイデアを選定して効果検証を行いました。

● データ分析と地域課題の洗い出し

地域毎の特性やニーズを把握するため、住民・地域データや地理データを基に行政区よりも細かい大字単



再整理後の地域分類図

位で地域を再整理し、中山間地 / 離島、既存住宅地、新興住宅地の3つの分類に分けたところ、同一の行政単位内においても、住民・就業・住居などの属性が異なる場合があることがわかりました。

● ワークショップでの議論

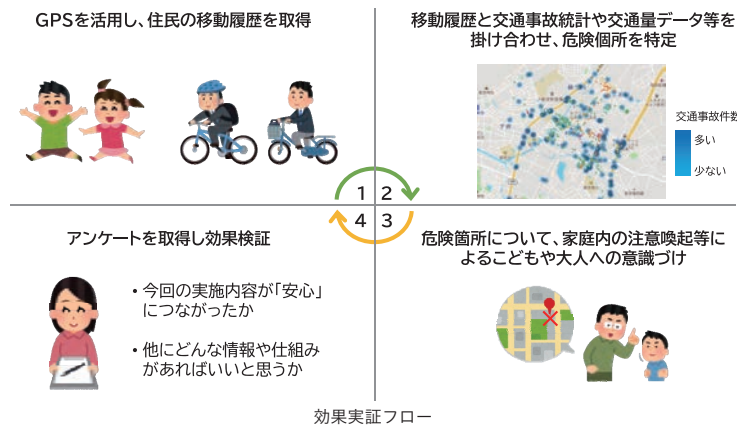
データ分析で導き出したエリア毎の課題に、職員の知見や住民の意見を反映させ、課題の本質を明確にするためにワークショップを計3回実施し、その解決策を検討しました。第2回ワークショップではエリア毎にサービスを利用してもらう住民を具体的に表現した架空の人物像を設定し、その活動に基づいた課題とその解決アイデアを導出し、第3回のワークショップで、どのような順番で解決に向けた取り組みを進めることが効率的か、あるいは都合が良いかを議論しました。



ワークショップの開催風景

● 特定アイデアの効果検証

ワークショップで導出された「新興住宅地における子どもの交通安全対策の実施」という課題について、効果検証を次の4ステップにより実施しました。①GPSを活用し



子どもの移動履歴を取得、②移動履歴と交通事故統計や交通量データを掛け合わせて危険箇所を特定、③危険箇所について個別結果を参加者に伝え、家庭内での注意喚起による意識づけ、④アンケートによる効果検証。

検証後には、登下校時や習い事時に子どもが危険箇所付近にいることを認知いただいたとともに、不審者情報や犯罪者情報も掛け合わせてマッピングしてほしいなど、子どもの安全対策にむけた提案もいただきました。

● 今後の展望

今回の事業成果を今後も繋げていくには、公民連携をリードする人材の確保・育成と連携事業者との取り組みの透明性の確保が課題です。本事業で取り組んだDX実行計画に基づき、様々な手法を用いて職員をはじめとする人材育成に取り組みつつ、地域課題の解決と新たな価値の創出に取り組む予定です。

イノベーションマネージャー



西日本電信電話株式会社 九州支店
かわてたかし
川手 崇 氏

本モデル事業では、データ分析やデザイン思考を用いて地域課題を整理し、それらの課題に対して解決施策を打っていくことができるのかということに主眼を置いて取り組みました。地域課題の把握プロセスでは職員等の皆様と共にワークショップ等通じて課題抽出、施策の方向性を導出し、町を大きく3つのエリアに分けて特徴を捉えることができました。また地域毎に検討した施策を基に新宮町DX実行計画を策定しました。

これからも新宮町様とご一緒に「人がいきいき 未来をつむぐ 挑戦するまち しんぐう」の実現に向けて、ICTやデジタル化技術等を活用した地域の住みよさ・魅力を高めるイノベーションな仕組みづくりに取り組んでいきたいと考えています。

自治体担当者



新宮町役場政策経営課
おおが じゅんじ
大賀 純治 氏

本町は若い人が多く、交通の利便性に優れ、自然環境も豊かという魅力を持ちながら、年齢構成の偏りや独居の高齢者増加、担い手不足といった課題も抱えています。その解消のため、従来の経験や住民ニーズに加え、データを活用した客観的な立案と成果の説明に取り組みました。

行政データの分析やワークショップでは、学生の柔軟な思考、民間企業のICT活用の知見、職員の行政経験を結集し、創造的なアイデアと知識を共有することが出来ました。

今後もワークショップの継続とデータ利活用を進め、企業のICTを活かした住みよいまちづくりに取り組むことで本町の魅力を最大限に引き出し、将来に対して効果的な解決策を見つけ、実施することを目指しています。

まちなか 再生支援事業

ふるさと財団では、専門性を持った外部の人材（まちなか再生プロデューサー）が地域に入り、まちなかを再生する事業に対して助成する「まちなか再生支援事業」を実施しています。この事業では、まちなか再生に関わる様々な分野の専門家であるアドバイザーボード委員が、まちなか再生が行われている現地に実際に赴き、地元自治体やプロデューサー等と一緒にまちなかの状況を確認するとともに意見交換を行う現地会議を開催しています。この会議を通じて、課題や目指す方向性が明確になり、事業をより円滑に効率的に進めることができます。今回は埼玉県熊谷市のまちなか再生の取組みについてご紹介いたします。なお、令和5年度から「まちなか再生支援事業」は「まちなか再生事業」に名称が変わりました。



熊谷桜堤

約500本のソメイヨシノがおよそ2kmにわたり続いており、「日本さくら名所100選」に選ばれています。



星川行こうよプロジェクト

ワークショップの検討を経て、水辺の実証実験を実施。子供の遊び場となる親水スペースをデザイン



たらい遊び

かつて星川で遊ばれていたたらい舟を自己責任のもと常設化

埼玉県 くまがや 熊谷市



人口 ▶ 192,895人 (令和5年5月1日現在)

面積 ▶ 159.82km²

熊谷市の概要

熊谷市は、関東平野の中央、埼玉県の北部に位置し、東西に約14km、南北に約20km、面積159.82km²であり、市の北部には利根川が、南部には荒川が流れています。

令和3年の年平均気温は、16.0℃で、年間降水量は、1,177.0mmであり、夏の暑さと冬の季節風（赤城おろし）など、四季折々の特色を感じられる気候です。

平成19年8月16日に、当時の国内最高気温40.9℃を観測し、平成30年7月23日には、41.1℃と国内最高気温を更新しました。熱中症など暑さによる健康被害が懸

念されることから、全国に先駆けて様々な暑さ対策に取り組み、本市独自の暑さ対策事業を実施するとともに、企業等と連携した熱中症予防の啓発を実施しています。

中山道の宿場から発展した熊谷は、現在もJR上越・北陸新幹線、JR高崎線や秩父鉄道の各鉄道路線、国道17号を始めとする4本の国道が通る交通の要衝であり、埼玉県北部の拠点都市となっています。

令和元年に初めて日本で開催されたラグビーワールドカップでは、県営熊谷スポーツ文化公園熊谷ラグビー場が会場の一つとなり、国内外から多くの観戦者が訪れるという好機に恵まれ、ボランティアをはじめとする市民の温かいおもてなしなどが高い評価を受けました。ラグビーワールドカップの会場は、現在、埼玉パナソニックワイルドナイツの本拠地となり、熊谷市民のラグビーに対する愛着

を醸成しています。

また、「熊谷さくら祭」、「熊谷うちわ祭」、「熊谷花火大会」などの歴史と伝統を誇るイベントの開催が集客とまちの活性化につながっているほか、名物かき氷として定着した「雪くま」では、更なる知名度の向上のため、デジタルスタンプラリーなどSNSを活用した広報を行っています。その他、本州でも有数の生産量を誇る小麦を使った「熊谷うどん」や「フライ」、文化庁から100年フードに認定された「熊谷銘菓・五家宝」、「妻沼のいなり寿司」をはじめ、本市物産の更なるブランド化に向けて取組を進めています。

● まちなかの現状と課題

対象区域である星川周辺地区は、熊谷市の中心市街地の概ね中央に位置し、市の玄関口である熊谷駅からも至近距離にあることから、戦前より商業集積地として形成されていた区域です。

区域中央部には、「星川」が流れており、昔から市民に親しまれてきた水辺空間であることから、星川シンボルロードとして大規模な景観整備が実施され、まちの顔として、市の行事や民間のイベントなどが多く開催されています。

市の中心的役割を担う区域ですが、消費者の購買行動の変化等による商業活力の低下や近隣市の大規模小売店との競合のなかで、経済活動の充実や強化が課題となっています。

また、後継者不足や売上減少を理由に廃業が進み、経営者の高齢化が深刻化しており、担い手の育成も急務の課題です。

イベントや祭りの開催などにより一時的なにぎわいは見られますが、平時での歩行者・自転車通行量は減少傾向にあることから、歩きたくなる、滞留したくなる空間の整備など地域資源を生かした新たな魅力の創出が求められています。



熊谷うちわ祭

毎年、7月20日から22日に行われている関東一の祇園祭です。



熊谷市のまちなか再生プロデューサー

コトラゴ合同会社 代表社員

おかべともひこ
岡部 友彦 氏

● 令和4年度を取組

令和4年度を取組は、前年度から引き続き、市民を主体とした熊谷・街・妄想ワークショップの実施と、将来的に都市再生推進法人を目指し、星川周辺の地元商店を主体としたエリアマネジメント組織の立ち上げ支援を行いました。

ワークショップでは、自分ごととして街をどのようにしていけば快適で、生活の質を向上するような環境となるかを議論できるコミュニティづくりと、最終的に実証実験を行うプロジェクトであり、今回は、星川を滞留の場であり目的地となるような環境づくりを行いました。実験は11月より実施し、令和5年夏の活用も含めて長期的な実験を想定しています。

昨年、熊谷市で屋外プールが閉園となり、日本一暑い町から子供達の夏の思い出を作る環境がひとつなくなりました。

20年後30年後の地域愛のためにも、子供時代の思い出を作る場を地域にどれだけもてるかは重要な論点であるべきはずです。

今後はエリアマネジメントを主体にしながら動いていくこととなりますが、現地会議でも委員から指摘があったように行政側も動き出すフェーズとなっています。

歴史もあり景観の整った星川エリアが、人が滞留し熊谷の求心力を生み出す本質的な場づくりとコミュニティづくりを官民で連携して行う体制づくりと、知識と意識の醸成を行っていければと思っています。



花活

星川を植栽で彩り、女性の滞留を目指す。植栽のメンテナンスもWSメンバーを軸にコミュニティが形成されている。



熊谷花火大会

うちわ祭と並び、熊谷の夏を彩る大イベントであり、8月の第2土曜日に行われます。

● 現地での意見交換

令和4年9月30日に開催された現地会議では、「星川にぎわい、滞留を生み出すのに必要なこと」、「設立予定のまちづくり団体の活動の継続方法」について意見交換を行い、アドバイザーボード委員から次のような助言をいただきました。

星川通りの西側については、居住地と魅力的な個店がやわらかく混ざるといふ方針を立てても良いと感じた。今までの歴史的なイメージを払拭していくための課題があるとは思われるが、星溪園もあり、考えようによっては暮らす場所として魅力的である。行政の方針として、暮らしと小さな拠点混ざり居心地の良い場所というビジョンを持っても良いのではないかと。

星川通りを1車線残して1車線を歩く場所にするにはあり得る。道路を中心とした公園にして、関係車両しか通らないようにすると、通りに面した建物はすべて公園に面した建物になり、価値があがる。

総合計画・立地適正化計画はあるが、この地区として長期的な方向性やビジョンを定め、そこから逆算した数値目標も含めて個別の取組を組み立てていくことが重要である。個別の取組と市全体の総合計画の間に



川床の遊び場化

既存の川床に遊具環境を導入して遊び場化して活用。椅子テーブルとともに滞留を促す環境を用意。

県営熊谷スポーツ文化公園

ラグビーワールドカップ2019™の会場の1つであり、現在は埼玉パナソニックワイルドナイツの本拠地となっています。



立つような、地域で合意する戦略がないままに動いている印象を受けた。組織とビジョンは両輪の関係になる。組織を作るとなると、役割を位置付ける対象エリアの長期的なビジョンと戦略が必要ではないだろうか。

市では、いただいた助言を参考に、エリアマネジメント組織等と連携しながら、今後のまちづくりに取り組んでいきます。



熊谷市商業観光課より

副参事 さいとう きみひこ
齊藤 公彦 氏



<https://www.city.kumagaya.lg.jp/>

今回の事業対象である星川周辺地域は、昔から市民に親しまれている水辺空間であり、高度経済成長期の頃には、市内最大の繁華街でありましたが、バブル崩壊以降、空き店舗、青空駐車場が増え、かつてのにぎわいは失われている状況です。

このような中、近年、若手事業者、建築家等を中心としたまちなかの資源を活用した新たなまちづくりへのチャレンジが生まれていることから、それらが継続的な取組となるよう支援をしていきたいと考えています。

現地会議では、アドバイザーボード委員の方々から、新たなまちづくりへ踏み出すための貴重な助言をいただくことができました。いただいた助言を参考とし、地域のステークホルダーの方々との長期的なビジョン・将来像を描き、目標を定め、それを実現するための方策を検討し、官民が連携して実行することで、持続可能なまちなか再生に取り組んでいきたいと考えています。



雪くま

熊谷のおいしい水から作った真目氷を雪のようにふわふわに削り、各店のオリジナルシロップを使用した熊谷のご当地かき氷です。

五家宝

埼玉三代銘菓の1つといわれており、令和3年度に、文化庁による「100年フード」に認定されました。



妻沼のいなり寿司

長い形状が特徴的な「妻沼のいなり寿司」は、令和4年度に「100年フード」に認定されました。

ふるさと財団

お知らせ

35周年記念フォーラム 開催

ふるさと財団は昭和63年12月に設立され、今年35周年を迎えています。これを記念して、「ふるさと財団35周年記念フォーラム」を開催いたします。

当日は、明治大学農学部教授の小田切徳美氏による基調講演のほか、(株)四万十ドラマ代表取締役の畦地履正氏、フルフォードエンタープライズ CEO のアダム・フルフォード氏、福井県大野市長の石山志保氏、そしてソトコト編集長の指出一正氏より個別に事例発表して頂くとともに、「持続可能な地域づくりを考え、実践する」をテーマに、ふるさと財団理事長末宗徹郎のファシリテートのもと、「移住・関係人口、仕事づくり、地域コミュニティ等の諸課題」についてパネルディスカッションを実施します。

令和5年 **10月11日** 水
13時30分～16時30分

開催形式 「会場（200名程度）+Web視聴」形式

主な対象者 地方自治体職員、地域再生マネージャー等
地域づくり関係者

会場：第一ホテル東京（港区新橋1-2-6）

基調講演

明治大学農学部教授
小田切 徳美 氏



会場出席は
無料

ファシリテーター

ふるさと財団理事長
末宗 徹郎



事例発表・パネルディスカッション



(株)四万十ドラマ
代表取締役
畦地 履正 氏



(有)フルフォード
エンタープライズ CEO
アダム・
フルフォード 氏



福井県大野市長
石山 志保 氏



ソトコト編集長
指出一正 氏

申込方法

ご出席のお申し込みは、ふるさと財団ホームページより「お申し込みフォーム」をダウンロードのうえ、必要事項をご入力の上、saisei-ka@furusato-zaidan.or.jp宛てお申し込みください*。

*ご提出頂く個人情報については、当セミナーの申込管理、照会回答等円滑な運営の利用目的のみに使用し、第三者に提供することはありません。

後援 内閣府／総務省／全国知事会／全国市長会／全国町村会

ふるさと融資 事例の紹介

ふるさと融資は、地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県または、市町村が長期の無利子資金を融資する制度であり、ふるさと財団では案件の調査、検討や貸出実行等についての事務を行っています。

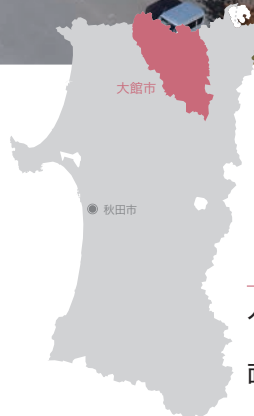
本号では、温室効果ガス排出量削減の世界的潮流を背景とした車載用電池等の需要増加に対応して電解銅箔製造装置生産工場増設の為に秋田県大館市が融資した事例をご紹介します。



事業者 **ニューロング秋田株式会社**

事業地 おおだて 秋田県 **大館市**

- 事業費：1,634 百万円（うち、ふるさと融資 400 百万円）
- 新規雇用増：10 名
- 貸付団体：大館市
- 予算年度：令和 4 年度



人口 ▶ 67,550 人
(令和 5 年 3 月 31 日時点)
面積 ▶ 913.22 km²

● 地域の特徴

大館市は、秋田県北東部に位置し、出羽山地を縫って流れる米代川と長木川の清流沿いに開けた大館盆地を中心に市域が広がっています。古来より、秋田・青森・岩手の北東北三県を繋ぐ交通の要衝として栄え、秋田杉等の豊富な森林資源や非鉄金属鉱床に恵まれ、県北部の政治、経済、文化の中心都市として発展しました。近年では、かつての鉱山技術を活用した金属製品製造業や資源リサイクル産業に加え、医療機器・医薬品製造業などの健康産業の集積が進んでいます。人口は 6 万 7550 人(令和 5 年 3 月 31 日現在)です。国指定天然記念物である秋田犬の発祥地としても有

名で、渋谷のシンボル「忠犬ハチ公」も大館市の出身です。また、日本三大地鶏に数えられる比内地鶏も本市の特産品であり、比内地鶏も使われるきりたんぼ鍋はハレの日のおもてなし料理として食され、大館がきりたんぼの本場とされています。

● 事業の背景

ニューロンググループは、印刷・加工技術関連をはじめ、製袋・包装・シーラー・結束機械を製造販売するトータルエンジニアリングカンパニーです。海外十数か所に支社を持ち、国内のみならずグローバルなネットワークで顧客に



サービスを提供しています。食品や化学薬品、デパートのショッピングバックなど、身近な製品にニューロングの技術が使われています。グループ内における「ニューロング秋田株式会社」の役割は、印刷機器専門工場として平成9年に設立されました。その後製袋機、包装機械などの紙工機械全般の製造、電解銅箔製造装置の製造を行っており、グループ会社を通じ、国内外の印刷、製袋メーカー約100社と取引しています。近時は脱プラスチックの流れから紙袋のニーズが高まったことから、紙工機械の生産が増加している一方、電気自動車の普及により銅箔のニーズが高まり電解銅箔製造装置の売上が伸びています。ふるさと融資は平成12年及び平成30年に電解銅箔製造装置生産工場設備増強時に利用しました。今般、同じ工場の設備増強にあたり、令和4年に再度ふるさと融資を利用し、大館市の電解銅箔製造装置生産工場を増築しました。

● 事業の概要

近時、中国、台湾、韓国などの銅箔メーカーによるチタンドラム（電解銅箔製造装置）の旺盛な注文に対応するための更なる能力増強の為の投資が必要となりました。特に最近の傾向として、温室効果ガス排出量削減の世界的潮流を背景として、車載用リチウムイオン電池向け銅箔需要が急拡大しています。当社にも海外電解銅箔メーカーからのチタンドラムの注文が急増しており、当社供給が追いつかないため、設備増強を行ったものです。

● 地域振興への期待

今回の大館工場増築事業は、10名の新規雇用を創出し

ており地域経済への貢献は大きいものとなっています。今後も脱炭素に向けた世界の需要は確実に伸長することから、当社製品への需要も一層高まり、地域経済の発展に大いに資するものであると期待されています。

大館市コメント

大館市では、ホームページにて「ふるさと融資」を紹介する等、積極的に制度を周知し、利活用を呼び掛けております。市内ではこれまで各種製造工場、医療介護施設、物流施設等の建設事業などの20件のふるさと融資を活用しており、今回は本市の主要な企業の1つであるニューロング秋田株式会社の工場増設の為、ふるさと融資を活用いたしました。地方債を財源として事業者に無利子の資金を提供することで、市内の事業者の発展、成長に寄与できることは、地元経済活性化に直結するものと確信しています。今後も幅広い分野でふるさと融資を活用すべく、庁内各部署で連携をとりつつ取り進めたいと考えています。

秋田銀行コメント

秋田銀行は、秋田県内を中心にふるさと融資に保証行として参画しており、各種工場建設、特別養護老人ホーム建設等、幅広く支援しております。このたび、ふるさと融資の保証を通じて、ニューロング秋田株式会社様の工場増設をサポートさせていただきました。今後も地元企業の金融の円滑化をはかるとともに、各地方公共団体様と連携し、事業者の皆さまの事業成長に貢献する金融機関を目指してまいります。

令和4年度 ふるさと企業大賞に輝いた 社長に聞く

和歌山県 ■ ゆあさちよう湯浅町

ワイオー・ラボ株式会社

代表取締役社長 とりかい たかと鳥飼 貴人 氏



老朽管渠を蘇らせる「管更生」材料を製造

老朽化した上下水道や農業用水などの管渠^{かんきょ}を埋設したまま内側に新しい管を構築して修復、強化する土木工法に「管更生」があります。掘削して新しい管と交換することが都市化などで難しく、管更生への需要が高まっている中で、管更生の材料のライニング材を製造するワイオー・ラボ株式会社が設立され、和歌山県に製造拠点ができました。代表取締役社長・鳥飼貴人氏に事業内容や展望について伺いました。

埋設から50年超える下水道は3万キロ

我が国の社会インフラの整備は、昭和30年代からの高度経済成長期に進み、国土交通省の資料によると、令和3年度末の全国の下水道管渠の総延長は約49万kmで、その内、標準耐用年数の50年を経過した管渠の延長は約3万kmに及びます。それが令和13年には約9万km、令和23年には約20万kmと急速に増加していきます。農業用水や工業用水の管渠も同様に老朽化の傾向にあります。

老朽化による管渠の損傷で下水が漏出したことなどに起因する道路陥没件数は、令和3年度で約2,700件発生しており、また、その内13%は50cm以上陥没するなど深刻な被害を引き起こしています。管渠の更新は「待ったなし」の状況といえます。

そのやり方として一番単純なのは、掘り起こして新しい管に交換する工法となりますが、管路が建造物や道路の下だと掘ることが難しくなりますし、工事による交通渋滞な

どが起きてしまいます。そこで、掘削しないで管渠の損傷を補修し、前よりも強化して蘇らせる管更生の工法が生まれました。掘削工法に比べて工期が短く、工事に伴う騒音、振動も発生しない上、コストも大幅に削減されます。

樹脂含浸不織布を管内で硬化し新管に

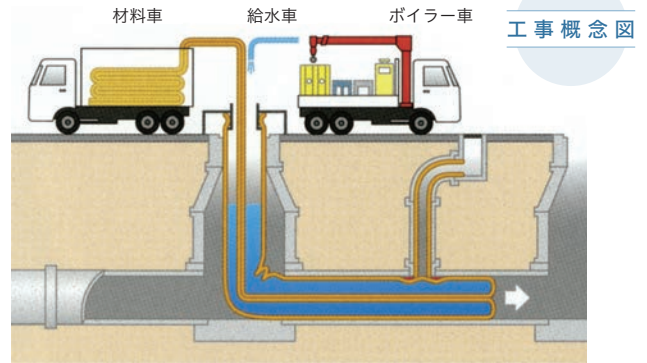
親会社の岡三リピック株式会社は、管更生に積極的に取り組んできました。得意とする工法としては、農業用水路専用の管更生工法として開発された ARIS (Agricultural Resin Impregnated Sheet= 農業用樹脂含浸シート) ライナー工法、上下水道や農業用水、工業用水など多様な管渠に対応するスルーリング工法があります。ARIS ライナー工法の工事は、①テレビカメラを使った管内調査を経て管内を高圧洗浄、②樹脂を含ませた不織布を筒状にしたライナーを反転して管内に挿入し、空気圧で管渠に密着させる、③シャワーホースで温水を吹き付けてライナーを加熱硬化、という独自の手法で、既存管の内側に新たな管を構築します。100mmから1,800mmまでの幅広い管径に対応することが可能です。ライニング材は既存管径の1~3%と薄いですが、強度は十分で、流水抵抗を最小限に抑えることで新設時を上回る流量を確保できます。画期的な温水シャワーシステムの導入により、樹脂を硬化するために管内を温水で満たす必要がなくなり、高低差のある管渠や湾曲した管渠も均一でムラなく硬化させることが可能になりました。

必要となるライニング材は外部の製造業者から購入してきましたが、市場の成長性などを見越し、英国で開発された管更生の技術を内圧管対応に日本で進化、ARIS ライナー工法など先進的な管更生工法のエキスパートである有限会社横島の横島康弘氏と、平成26年に弊社を立ち上げ、ライニング材を製造することにしました。

製造工場は横島氏のふるさとである和歌山県湯浅町に決定し、建設に際してふるさと融資を活用させていただきました。工場従業員のうち本社から派遣しているのは1人だけで、地元の雇用創出に少しでもお役に立ちたいと考えています。また管更生への理解を深めてもらうため、和歌山県内の工業高校生の工場見学会を実施しました。

ライニング材は管に応じて個別設計

管更生は、管渠の性質や設置の状況などによってやり方が異なり、ライニング材も基本素材はポリエステルやグラスファイバーの不織布にポリエステル樹脂やビニールエステル樹脂などを含ませたものですが、材質も厚さもその都度、対象によって変更しています。農業用水路や工業用水路は水を流すために管内に圧力を掛けていますが、下水は自然に流れるため管には外側から圧力が掛かっています。この内圧・外圧の違いや、管路が真っ直ぐか曲がっているか、といった敷設状況、管内の劣化や損傷状況を調べ、それぞれの管渠に応じた“完全オーダーメイド”でライニング材は製造されています。製品は硬化を防ぐため低温状態で運びます。遠い現場の場合には、現地で樹脂含浸を行います。製品の大部分は岡三リピック向けですが、販路は全

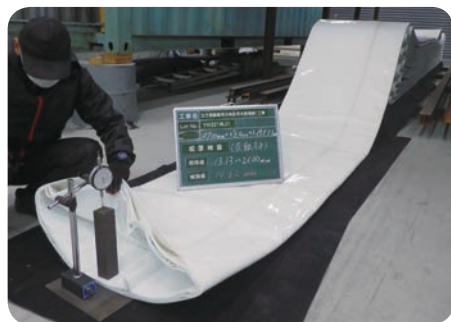


既設管の種類、環境によって工法は異なりますが、材料車からライニング材を管内に挿入し、その後温水でライニング材を固め、管の内側に新しいパイプをつくり、老朽管を蘇らせる

国に広がっています。

「日本の土台のプロデューサー」を自任する親会社の岡三リピックは、これからのまちづくりには、まちを確かに支える進化したインフラが必要で、老朽化したインフラの再構築も緊急の課題である、と現状を分析し、「この国に確かな安心を届けるために、どこまでも続く活力を届けるために、私たちは日本の土台をつくる。守り続ける。新しくする」と理念を掲げています。

老朽化した管渠の更新が増えていくことは間違いなく、市場の拡大が見込まれる中で、弊社も新たな技術を取り入れながら社会インフラを新しく蘇らせる仕事に邁進していきたいと考えています。



ライニング材 既設管

管更生イメージ図

製造されたライニング材。ポリエステルやグラスファイバーの不織布にポリエステル樹脂やビニールエステル樹脂を含ませるが、個々の管の状況に合わせて製造される



山あい建設された和歌山工場

概要

会社名：ワイオー・ラボ株式会社
 従業員数：10人
 業務内容：管更生における新材料およびシステムの開発・製造・販売
 所在地：
 (本社) 〒108-0075 東京都港区港南1丁目8番27号日新ビル10F
 TEL：03-5782-8930
 (和歌山事業所・和歌山工場)
 〒643-0001 和歌山県有田郡湯浅町山田垣内地1638番1
 TEL：0737-22-3307
 (親会社) 岡三リピック株式会社
 〒108-0075 東京都港区港南1丁目8番27号日新ビル10F
 TEL：03-5782-9080 (代)

沿革

| | |
|-------|---------------------------------------|
| 平成26年 | ワイオー・ラボ株式会社を設立 |
| 平成29年 | 和歌山事業所・工場竣工 ※推薦事業（ふるさと融資活用 60 百万円） |
| 令和4年 | ふるさと企業大賞（総務大臣賞）受賞 |

ワイオー・ラボ株式会社を推薦した 和歌山県湯浅町 上山章善町長に聞く

ふるさと融資の概要

| | |
|-------|-------------|
| 事業者 | ワイオー・ラボ株式会社 |
| 事業名 | 縫製工場建設事業 |
| 実施年度 | 平成29年度 |
| 設備投資額 | 140百万円 |
| 貸付額 | 60百万円 |
| 雇用増 | 3人 |

プロフィール

経歴

昭和35年4月～湯浅町役場採用
昭和54年4月～和歌山県教育庁採用
平成7年4月～湯浅町教育長
平成11年2月～湯浅町助役
平成20年9月～現職



湯浅町の新たな魅力の創造と地域経済の活性化

ワイオー・ラボ株式会社様は、近年注目を集めている新しい工法を用いて、老朽化した下水道管等の更生を行う会社であり、重要な社会インフラの整備に係る先進的な技術を取り扱う事業所が湯浅町に建設されたことで、これまでの、歴史と伝統あふれる地域イメージに加え、新たな湯浅町の魅力を創出していただいています。

本町は、長期総合計画及び総合戦略において、雇用の創出及び企業誘致の促進について積極的に取り組むことを掲げており、計画的な土地利用とともに、新たな企業用地の創出を図っています。

ワイオー・ラボ株式会社様の事業所が位置する場所は、本町が造成した工場新設のための用地であり、高速道のインターチェンジに近く、利便がよい場所ではありますが、なかなか企業立地が進んでいませんでした。その中で、業界の第一人者であり、日本に初めて管更生技術を導入した横島前社長が本町出身であったこと等の縁もあり、進出の合意に至りました。

当初5人だった従業員は、平成29年度には7人、平成30年度には8人、令和元年度には11人、令和2年度には12人と年々増え、継続的に雇用を創出しておられる上、湯浅町からも4人が雇用されております。

また、湯浅町の地元企業との連携も積極的に行われるなど、継続的に地域経済の発展に寄与していただい

ります。

このように、ワイオー・ラボ株式会社様は、地域経済の活性化や雇用創出に貢献していただいております。本町の発展と地域イメージの向上にお力添えいただけるものと期待しております。

歴史と人の温もりで支え合うまち 湯浅

～いつまでも安心安全に住み続けられる未来の創造～

本町は醤油醸造発祥の地とされており、醤油醸造関連の町家や土蔵を代表とする、近世から近代にかけての伝統的な建造物が和歌山県内唯一の国の「重要伝統的建造物群保存地区」に選定されています。

また、醤油醸造業を中心として栄えた古い町並みや、そこに住む人々が営んできた暮らし、生業、信仰、交通といった文化を今に伝える様々な文化財があり、これらを物語るストーリー『「最初の一滴」醤油醸造の発祥の地 紀州湯浅』が日本遺産に認定されています。

第四次湯浅町総合計画では、本町の将来像として、「歴史と人の温もりで支え合うまち 湯浅～いつまでも安心安全に住み続けられる未来の創造～」を掲げています。

この将来像には、本町が大切にしている歴史と、人の温かさを軸に支え合うまちづくりを目指すという思いが込められています。

湯浅町の概要

湯浅町は、紀伊半島の北西部、有田郡の西部に位置し、東西約6.5km、南北約3.5km、面積は約20.8km²であり、和歌山県内の順位としては30市町村中第28位です。

本町の中央を東西に流れる山田川と、南端を流れる広川流域で囲まれる平野部、北部の丘陵地、東部の山田山を中心とする丘陵・山間部に大別され、平野部では人口が集中して市街地を形成し、丘陵部には農業・農村地帯が広がっています。

温暖な気候と燦々と降り注ぐ太陽に恵まれており、海も近い潮風がミネラル分を運んでくれます。こうした条件が、適度な酸味で糖度が高い、ジューシーなみかんを育みます。秋ともなれば、周辺の山々が黄金色に染まるほど生産されており、温州みかんの一大産地となっています。

また、高速道や鉄道などの交通基盤が整い、関西圏への移動において利便性が高く、関西国際空港までは約1時間、新大阪駅へは約1時間30分で移動が可能です。



人口 ▶ 11,085人 (令和5年4月30日時点)
面積 ▶ 20.8km²

<https://www.town.yuasa.wakayama.jp/>

特産品・観光情報

写真提供/湯浅町

湯浅駅旧駅舎

国鉄勢線（現在の紀勢本線）が、紀伊湯浅駅（現在の湯浅駅旧駅舎）まで延長された昭和2年の開業当時の姿がよく残されており、歴史を後世へ引き継いでいくため整備を行いました。また、令和5年5月14日に地域住民や観光客の交流の場としてオープンしました。旧駅舎内のテラスからは、蕎麦やおむすびなどの食事を楽しみながら電車の往來を間近で見ることができます。



湯浅町湯浅伝統的建造物群保存地区

保存地区は、旧市街地の北西に位置し、東西約400m、南北約280m、面積にして約6.3ヘクタールに及びます。醤油醸造など商工業を中心に発展した湯浅の町並みは、その厚重的な歴史的風致を今日によく伝えていることから、我が国にとって価値が高いと評価され、平成18年12月19日に、全国初の醤油の醸造町として、国の「重要伝統的建造物群保存地区」に選定されました。

金山寺味噌



醤油



金山寺味噌は、調味料として使用するのではなく、おかずとして食べる味噌です。醤油は、金山寺味噌の製造の際に生じる液汁が調味料として適していると知った湯浅の人々が工夫を加えて生み出したものだといわれています。湯浅の醤油が商品化されたのは室町時代の頃からで、江戸時代には紀州徳川家の手厚い保護を受けて100軒近くの醸造場があったとも伝えられています。湯浅には、醤油醸造の発祥の地の伝統を受け継いだ醤油があります。

令和4年度 ふるさと企業大賞に輝いた 社長に聞く

長崎県 ■ 対馬市

合同会社みむろや

代表社員 茂村 竜三 氏

東横 INN 対馬厳原 支配人 谷口 典子 氏



対馬の活性化願い、大型ビジネスホテルを建設

観光客増加に対応する宿泊施設の不足に悩んでいた国境の島・対馬に全国チェーンの大型ビジネスホテルが誕生した背景には、次世代を見据え地元の活性化を願うふるさと愛が溢れていました。先祖代々の土地にホテルを建設した合同会社みむろやの代表社員、茂村竜三氏とホテルの運営にあたる東横 INN 対馬厳原の支配人、谷口典子氏に建設への思いや経緯などを伺いました。

武家屋敷跡地に建設

茂村 ホテル建設の提案は対馬市から頂きました。平成26年当時、日本と韓国から年間52万人もの観光客が訪れていたのですが、宿泊施設が足りず、日帰り客が多数を占めていました。そのためスポーツイベントや修学旅行といった大型の旅行企画は組めませんでした。

対馬の宿泊施設は個人経営で、25年ほど新しい宿泊施設が作られてこなかったため老朽化が進み、Wi-Fi 設備も整備されていませんでした。旅行者から質の高い宿泊施設がないと不満を聞くことがあり、本州の宿泊施設と同レベルのサービスが提供される施設整備が必要だと感じていました。

建設用地は、明治時代に茂村家が取得した武家屋敷跡地です。住宅地を経て、平成17年に自身が経営する飲食店を建てていましたが、ホテル建設にあたり、先祖が生業としていた薬屋の跡地に移転しました。

また、武家屋敷の名残から敷地内に石垣がありましたが、

対馬の歴史的な建造物はできる限り残したいという思いが強く、コストはかかりましたが、石垣を捨てることなく位置を変えて保存することにしました。

U ターン後の20年ほど前からまちづくりの会議に参加させていただいていたというご縁もあり、島の最重要課題である大型ホテル建設は、茂村家三男の自分にしかできないという使命感から決断しました。

建物と運営を分離、Win-Win のスキームに

茂村 しかし、素人ですからホテルを運営するノウハウはありません。そこで海外展開もされていて国内客室数1位を誇る東横イン様に運営委託するという、建物と運営を分離するスキームに至りました。土地は茂村家親族の個人所有でしたので、合同会社を設立。建物を建設する費用は巨額になりますが、先祖代々の土地を手放さずに済みますし、東横イン様も初期投資を考えずにホテル営業ができ、お互いに Win-Win の関係が構築できました。

平成28年3月、対馬市と株式会社東横イン、合同会社みむろやの3者で「ホテル誘致に関する基本協定書」を締結。「対馬市の観光産業の推進と企業活動が地域に根ざしたものに発展していくこと」をホテル建設の目的に掲げました。これを受け、大切にしたのは地域との共存でした。谷口支配人は高校の卓球部の1年先輩で、気心も知れていましたからスムーズにホテル建設の目的を共有できました。

また、市からの紹介で「ふるさと融資」を利用させてい

いただきました。設立したばかりの合同会社単体では銀行の審査を通るのは難しいと思いますが、しっかりした計画の下で審査していただき安心して運営ができました。離島振興に大きな貢献ができる融資制度だと思います。

初めてのことで不安やプレッシャーで押し潰されそうになったこともありましたが、関係者の支援を受けながら平成28年に完成しました。14階建て、246室のホテルは、島で一番高く、最大の客室数を誇っています。

強固な建築物ですから台風災害の時には避難場所として活用したほか、近隣の市役所や対馬博物館と協働し会議やイベントに活用しています。

小4児童を招待する「はじめての出張」

谷口 地域の観光産業の推進につながるように、リネンや産業廃棄物処理、食材などのホテル運営に必要な業務は12の地元企業にお願いしています。東横 INN は宿泊特化型ホテルなので、お客さまに近隣の飲食店で夕食を食べていただくよう手づくりの飲食店マップを用意して案内しています。

また、地域との関わりを強めるため、「はじめての出張」という取り組みを行っています。これは地元小学校の4年生を招待して日曜にホテルへ泊まり月曜朝にホテルから登校するもので、開業した平成29年から毎年実施しています。お父さんお母さんの出張を疑似体験することで自立を促そうという狙いが込められています。1人でのホテル宿泊は



1人でホテルに泊まる「はじめての出張」に参加した児童



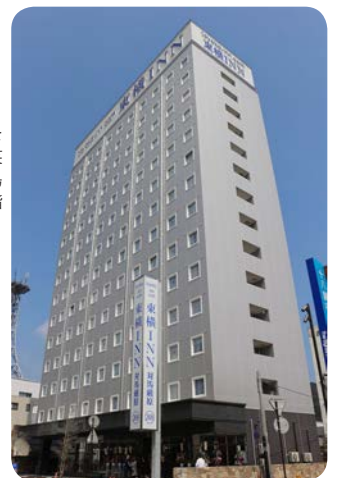
真剣な表情でルームキーの設定に取り組む

初めてで不安そうな児童もいますが、自分の部屋のルームキーを作ってみるという企画では目がキラキラと輝いていました。心待ちにしているという声をいただいていますので継続していきたいと考えています。

また、気楽にクラシックを楽しんでもらう「クラシックライブ」という催しも行っています。一般財団法人「100万人のクラシックライブ」の協力を得てプロの演奏家をお招きし、演奏会を開催しています。去年はホテルではなく対馬博物館を会場に行いました。

ホテルの運営は、新型コロナの影響などで4割ほどを占めていた韓国からの来訪が止まり、日本の観光客も激減して厳しい時期がありましたが、韓国からのフェリーは2023年2月から再開し、国内外の観光客も戻りつつあります。

茂村・谷口 ホテル建設をきっかけに他の宿泊施設でも洋式トイレの整備やWi-Fi環境の整備、電子決済システムの導入が進んだと聞いています。全国で標準的なホテルサービスを提供できるように願ってホテル建設に取り組みました。私たちは島で生まれ、島で育ち、島が大好きです。これからも地域の活性化に取り組んでいきたいと思えます。



東横 INN ホテルは国内外で342を数え、充実した設備と心温まる笑顔で高い評価を得ている。右は島のランドマークになっている14階建ての東横 INN 対馬厳原全景



<https://www.toyoko-inn.com/search/detail/00268>

概要

会社名：合同会社みむろや

従業員数：(東横 INN 対馬厳原) 49人(島内44人)
= 令和5年4月現在

業務内容：ホテル建設・賃貸等

所在地：(本社) 〒817-0021 長崎県対馬市厳原町今屋敷752
TEL：0920-52-1650

(東横 INN 対馬厳原)

〒817-0021 長崎県対馬市厳原町今屋敷771-1
TEL：0920-53-6145

沿革

| | |
|-------|--|
| 江戸時代 | 茂村伊右衛門が薬屋三室屋を創業。常備薬「千金丹」を製造、販売 |
| 平成27年 | ホテル建設のため「合同会社みむろや」を設立 |
| 平成28年 | 東横 INN 対馬厳原竣工 ※推薦事業（ふるさと融資活用 475 百万円） |
| 令和4年 | ふるさと企業大賞（総務大臣賞）受賞 |

合同会社みむろやを推薦した 長崎県対馬市 比田勝尚喜市長に聞く

ふるさと融資の概要

| | |
|-------|----------|
| 事業者 | 合同会社みむろや |
| 事業名 | ホテル建設事業 |
| 実施年度 | 平成28年度 |
| 設備投資額 | 1,056百万円 |
| 貸付額 | 475百万円 |
| 雇用増 | 40人 |

プロフィール

経歴

昭和52年4月～ 上対馬町役場採用
平成22年1月～ 対馬市農林水産部長
平成25年8月～ 対馬市副市長
平成28年3月～ 現職



宿泊先不足という喫緊の課題への対応

対馬は朝鮮半島と九州の間に位置しており、韓国の釜山までの最短距離はわずか49.5kmで、天気の良い日には韓国の海岸線を望むことができます。歴史的にも関わりが深く、朝鮮通信使は1607年から1811年までの間に12回、対馬経由で来日し、学術・芸術・産業・文化など様々な分野で交流を深めました。

現在も対馬と韓国の交流は盛んで、毎年多くの旅行者が島を訪れてくださいます。平成30年のピーク時には約41万人を記録するなど大変な賑わいを見せていましたが、その一方で、宿泊先が不足するといった事象が発生していました。この状況を受け、合同会社みむろやの茂村代表社員様が、先祖代々の土地を対馬のために有効活用し、対馬の中心地である厳原にホテルを建設するという一大決心をしていただき、結果、東横イン様が建設されたことで、宿泊先不足の改善を図ることができました。

その後、新型コロナウイルスの影響により、一時は韓国からの旅行者が0人になるなど苦しい時期もありましたが、最近では徐々に旅行者数も戻りつつあり、今後、観光をさらに活性化させていきたいと考えています。

東横インが対馬の大切な施設に

対馬市では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で、「交流人口の拡大」や「雇用の拡充」を掲げていますが、東横インの進出により最大時56名の雇用が発生するなど、大きな雇用創出効果を誘起してくださったほか、あえて東横イン内で夕食を提供しないことにより、宿泊した旅行者が地域の飲食店に出かけて食事をする流れができ、地域経済の循環に大きく貢献していただきました。

また、Wi-Fi等のICT設備を標準的に備える東横

インに他の宿泊施設も追随したことで、対馬市全体のICTインフラ設備の先進化に繋がるなど、対馬市の発展に大きく寄与していただいております。

そのほか、東横インが主催する小学生の宿泊体験「はじめての出張」では、4年間でのべ97名の小学生にホテルの客室を提供していただき、子供たちの自立心育成に貢献されるなど、地域に根差した活動も精力的に行っております。

このように、今や、東横インは対馬市になくてはならない大切な施設となっております。

対馬市独自の雄大な自然、大陸との歴史、そして貴重な文化

対馬市には、霊峰白嶽や龍良山、浅茅湾などの雄大な自然があり、国の天然記念物のツシマヤマネコや大陸系動植物が分布するなど、対馬独自の自然を感じることができます。

また、古代より大陸との関わりが深く、時には国防の最前線となったことから、金田城跡などの歴史的な建造物が数多く存在しています。元寇を題材とした世界的大ヒットのゲームである「Ghost of Tsushima (ゴースト・オブ・ツシマ)」の舞台でもあり、ゲームの世界観を味わうことができることも対馬の魅力です。

対馬には伝統的な食文化や民族芸能文化が現代でも色濃く残っています。「対州そば」は古くから対馬で栽培されているそばの品種ですが、対馬は離島であることから異なる品種のそばと交わるのが少なく、縄文時代に対馬に伝来したそばの原種の特徴を残しています。2018年には、地域の農林水産物や食品の名称を守ることを目的とした国の「地理的表示(GI)保護制度」に

登録されました。

民族芸能文化としては、2022年11月、国の重要無形民俗文化財である「対馬の盆踊」が、日本の「風流踊」の一つとして、ユネスコ無形文化遺産に登録されること

となりました。

このように、対馬市内に数多く存在する魅力的な自然や文化を壊さないよう維持しながら活用し、今後も観光客の誘致などに繋げていきたいと考えています。

対馬市の概要

対馬は山林が面積の89%を占める自然豊かな島です。厳原町の竜良山と美津島町の白嶽には原始林が残り、国の天然記念物に指定されています。島の地形は標高200メートル～300メートルの山々が海岸まで続き、場所によっては高さ100メートルの断崖絶壁もあり、勇壮な自然を目にすることができます。

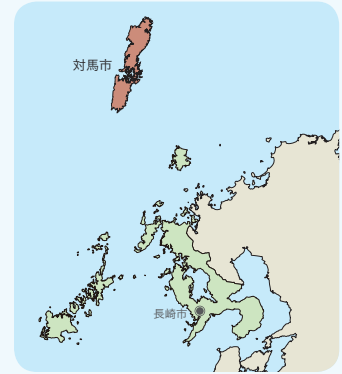
対馬の豊かな自然には国の天然記念物のツシヤママネコをはじめ、対馬でしか見ることのできない生物や、朝鮮半島などの大陸系の動植物が多く生息しています。中でも浅茅湾は複雑な入り江と無数の島々が織りなす典型的なリアス式海岸で、全域が峇岐対馬国定公園に指定されている風光明媚な海域で、特に烏帽子岳展望台から望む浅茅湾は対馬を代表する風景のよいところです。

また、日本の中で朝鮮半島に最も近いという地理的条件から、大陸からの石器文化、青銅器文化、稲作、仏教、漢字などを伝える日本の窓口でした。朝鮮半島との間では古くから貿易などの交流が盛んに行われており、この活発な交流から、対馬には数多くの書物、仏像、建造物、朝鮮式山城の金田城跡や古墳などの文化財が残っています。

人口 ▶ 27,843人（令和5年4月30日時点）

面積 ▶ 708.6 km²

<https://www.city.tsushima.nagasaki.jp/>



特産品・観光情報

写真提供／対馬市



白嶽 白嶽は対馬を代表する霊峰で、山頂は原生林から石英斑岩の双耳峰（口バの耳状）が突き出しており、山自体が巨大な磐座のような神々しい姿をしています。ふもとには白嶽神社があり、白嶽を遥拝することができます。対馬の山岳信仰の総社で、祭神はオオヤマツミとタクスダマ。大陸系と日本系の植物が混生する貴重な植生により、国の天然記念物に指定されています。

浅茅湾

対馬の中央に広がる浅茅湾は、複雑に入り組んだ海岸線と無数の島々が特徴的なリアス式海岸です。湾内は、外洋の波浪や風の影響を受けにくく、倭寇にとっては格好の活動拠点となっていました。また、この特徴から、カヤック愛好家からはカヤック天国とも言われているシーカヤックのスポットとなっており、ベタ凧の時には、鏡のように美しい水面を望むことができます。



対馬博物館

対馬藩主宗家の居城であった「金城跡」や歴代藩主の墓所がある「万松院」の近くに位置しており、大陸の国々や日本本土と活発な交流を行ってきた対馬の歴史、文化、芸術、自然に関する様々な資料が収集、展示されています。



金田城

西暦667年に国防を目的として築造された金田城（城山）は、その後日露戦争に備えるために砲台が整備され、古代から近代まで同じ役割を担ってきました。山頂付近までは軍道が整備されたため、今ではトレッキングルートとしても人気です。山頂からは気象条件によっては朝鮮半島を望むこともできます。



はちみつ

対馬では昔から、丸太をくりぬいた独特な形の巣箱（蜂洞）を使って養蜂が盛んに行われてきました。養蜂の歴史は古く、1,500年前頃から飼育され、

江戸時代には将軍・諸大名などへの進物として使われていたという記録もあります。そして、対馬は日本で唯一、西洋ミツバチがおらず、ニホンミツバチしか生息していない島です。ニホンミツバチが一年を通して対馬の山々を飛び、大自然の野山から色んな花の蜜を集めた「百花蜜」です。



地域産業の育成と発展を支援

ふるさとものづくり支援事業

企業等の地域資源を活用した新商品開発等に対し市町村が支援を行う場合に、財団が当該市町村に対し補助金を交付することで、地域産業の育成・振興に資するよう地域における投資や雇用の創出を促進するものです。

新潟県 ■ いといがわ糸魚川市
糸魚川商工会議所

地域経済循環に向け、「糸魚川杉」で 高強度の「重ね梁」など開発



さまざまな組み合わせでつくられた「重ね梁」の試作品。曲げ強度試験で上下の材の強度が全体の強度に大きく影響することが分かった

Company Profile

糸魚川商工会議所

代表者 ▶ 会頭 たかせよしひろ 高瀬吉洋

事業内容 ▶ 糸魚川市の商工業の総合的な改善発達を図り、商工業の発展に寄与する目的を実現するため政策提言、経営支援などに掛かる各種事業

所在地 ▶ 〒941-8601 新潟県糸魚川市寺町2-8-16

電話 ▶ 025-552-1225

<https://www.itoigawa-cci.or.jp/>



森林面積が8割を超える新潟県糸魚川市で、この資源を活かして新たな価値を創造し、地域経済の循環に繋げようと、商工会議所の会員企業が一大プロジェクト「緑でつなぐ未来創造会議（Midori Mirai Meeting Itoigawa 通称：3M）」さんえむを立ち上げました。今回は「糸魚川杉」を使った高強度の構造材や新床材の開発、ブランディング化の取り組みについて同会議座長の猪又直登・株式会社カネタ建設代表取締役いのまたなおとと構造材などの開発にあたった小川栄・株式会社三和常務取締役おがわさかえに成果や展望を伺いました。

放置された豊富な森林資源

糸魚川市の森林は、東京23区より広い64,600ha。昔からこの広大な森に木を植え、育て、伐採して木材として活用するという循環が行われてきたのですが、近年は低価格の輸入木材に押されて販売が低迷したことや森林所有者の高齢化もあり、十分な管理ができていませんでした。

健康な森林を維持するには、適切な間伐によって太陽光が地表まで届くようにすることが大切であり、こうした明るい森で樹木は成長し、下草も育ちます。「緑の社会資本」といわれる多様な機能を発揮するために間伐は大切なのですが、糸魚川では必要分のわずか2%しか行われていませんでした。

その結果、樹齢61年から95年の育ちすぎた木が43%を占め、全国平均の12.5%を大きく上回る「高齢化森林」となっていました。

また、市内の住宅建設に利用される糸魚川木材の割合は僅か12.4%に過ぎず、大切な森林を有効に活用することもできていません。

この状況に危機感を持った商工会議所の会員が令和2年6月、同会議所の「糸魚川産業創造プラットフォーム」事業の一環として、「緑でつなぐ未来創造会議（Midori Mirai Meeting Itoigawa 通称：3M）」を立ち上げました。

市内の主要産業である建設をはじめ、製材、造園、森林組合など16社・団体が参集し、県の地域振興局や市の協力も得て、同会議所が事務局という体制が固まり、「豊富な森林資源と地元産業の特色を活かし、新たな価値を創造することで地域経済が循環する仕組みをつくりたい」という思いを実現すべく、具体的な取り組みの検討に入りました。

「重ね梁」で無垢材以上の高強度実現

大半を占める杉材の性質を踏まえて、高強度の梁の開発や新商品の開発、「糸魚川杉」のブランディング化などが具体策として固まりました。悩みは資金でしたが、市から紹介されたふるさと財団の「ふるさとのづくり支援事業」に応募し、採用されたことで動き出すことができました。

住宅の骨格となる梁は、柱と柱を繋ぐ役割を担うことから十分な強度が必要となります。柔らかな杉の無垢材（丸太から切り出したそのままの形状の木材）では十分な強度を実現することが難しいため、杉材を重ね合わせて接着する「重ね梁」の研究を従前から行ってきました。実際の製品化には強度試験が必要であり、10種類各10本、計100本の重ね梁の試作品を作り、令和3年10月に長野県林業総合センターで5日間にわたって強度試験を実施しました。

その結果、油分が多く粘り強い性質をもつ糸魚川杉を用

重ね梁の製造工程

1

集められた
「糸魚川杉」の丸太



2

丸太の杉から板材が
つくられていく



3

板材をさらに形を
揃えていく



4

乾燥庫。
水分を抜き
強度を高める



乾燥した材を接着剤で貼り合わせて
完成した重ね梁の試作品

いた重ね梁は、通常の杉の無垢材よりも強度があることが判明しました。この結果により、重ね梁の製品化は大きく前進し、量産化に弾みが付くこととなりました。原材料の杉材から、製材、乾燥及び接着も市内の事業所により作業が可能で、地域の経済循環に繋がると期待されています。

好評の凹凸ある新床材

新床材開発でも大きな成果を得ることができました。糸魚川杉は、木目が黒色の模様になる「黒芯」という特徴がありますが、心材が赤っぽい「赤芯」に比べて見た目が悪いとの評価から、床材として敬遠されてきました。しかし逆転の発想で、黒芯から生まれる模様を意匠と捉え、柔らかい夏目（夏季に成長した部分）を削ぎ落として堅い冬目

(冬季成長分)を残す「浮造り加工」^{うづく}を施した床材を新商品として売り出したのです。

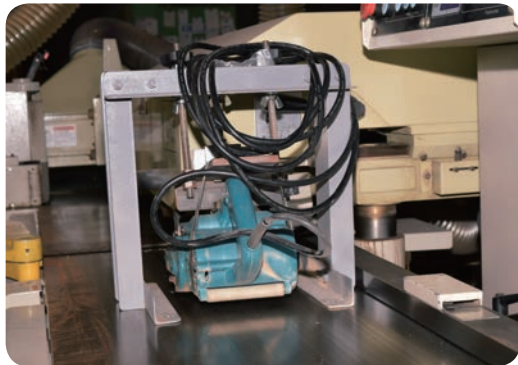
このわずかな凹凸がある床材は「足触りが柔らかく、まるで床暖房のような温かさを感じる」と好評で、他県からの引き合いも多く来ています。端材にしかならなかった黒芯材に工夫を加えたことで、部屋のアクセントにもなる魅力的な商品が誕生しました。

糸魚川杉の用途拡大のためデッキ材を試験的に作成し、市内の公園にウッドデッキ10基を設置しました。本来の色味を損なわないように過度の塗装はせず、銀イオンを利用した塗料で防腐処理を行いました。市民に糸魚川杉を体感して知ってもらえる場になっています。同時に、積雪地帯で海と山の距離が近く強風にさらされる自然環境の中で劣化度合いを観察し、外壁材等の開発に役立てていきたいと考えています。

ブランディング化では3Mの取り組みを紹介した動画を制作し、YouTubeでも公開、ホームページも構築しま



浮造り加工を行った糸魚川杉の床材。凹凸の感触が温かさを感じさせ、高い評価を得た。下は加工に使われた電動工具「浮造りサンダー」



した。これを見た方から問い合わせをいただくこともあり、影響の大きさを感じています。

また、商品開発と並行して取り組んだものとして、雪国の暮らしにフォーカスした「糸魚川住宅認定基準 ISSH (Itoigawa Sustainable Standard House = イッシュ)」の策定があります。糸魚川産の木材を利用した高断熱・高気密で高強度の高性能住宅の基準で、大きく3段階に分かれています。地域独自の住宅基準は新潟県内で初めてで、糸魚川の材木と職人の手による「地材地建」を推進するものです。広く3Mメンバー以外の工務店や建設会社へも認定基準の周知活動を行っています。

未来を見つめて

こうした活動の結果、ISSHの基準をクリアした住宅建築には、地元金融機関の優遇措置が得られるようになったほか、市も正式な政策として支援するなど、地域経済循環の大きな歯車が回り始めました。

緑でつなぐ未来創造会議は、希望者には、重ね梁や新床材の製造方法も公開するなど、地域の産業振興に向け、大局観ある活動を現在も続けています。



前列左から「糸魚川産業創造プラットフォーム運営委員会」委員長・田邊榮三氏、「緑でつなぐ未来創造会議」通称：3M 座長の株式会社カネタ建設代表取締役・猪又直登氏、後列左から株式会社三和常務取締役・小川栄氏、糸魚川商工会議所中小企業相談所長・山邊暁孝氏、同経営支援課経営指導員・今井寿氏



新潟県糸魚川市
産業部農林水産課
主事
わたなべ ちづる
渡辺 千鶴 氏

当市の森林は総面積の87%を占めており、地域の自然遺産と一体となって「糸魚川ユネスコ世界ジオパーク」の価値を高める重要な要素となっています。また、利用時期を迎えている木材が多くあり、素材生産量は順調に伸びています。

糸魚川商工会議所内にある「緑でつなぐ未来創造会議」では、森林資源に関わる川上から川下までの企業・自治体・関係団体が集結し、豊富な森林資源活用のため、専門的な研究と新たな価値創造に向けて活動しています。

今回の「糸魚川の森林資源を活用した住宅建材“協同”開発事業」をきっかけとして、今後さらに糸魚川産木材の高付加価値化、普及促進、需要拡大に努め、地域経済の活性化に繋がっていきたいと考えています。



<https://www.city.itoigawa.lg.jp/>

地元探訪

ITOIGAWA
糸魚川市



糸魚川市は新潟県の西南端に位置し、日本海（深海 -1,000m）から北アルプス（標高3,000m）まで高低差4,000mの大地とともに歩んできた街です。

世界的に貴重な地質・地形遺産や、自然とその地域の歴史文化を守る活動が評価され、2009年に日本初の「ユネスコ世界ジオパーク」に認定されています。

人口 ▶ 39,316人（令和5年6月1日現在）

面積 ▶ 746.24km²

<https://geo-itoigawa.com/>



駅周辺エリア



雁木

昭和以前、平成、令和の三世代雁木と平入りの母屋が織りなす雪国ならではの街並み。加賀街道と千国街道（塩の道）が行き交うレトロな商店街の街歩きもおすすめです。



キターレ

平成28年12月に発生した糸魚川市駅北大火は、中心市街地4ヘクタールを30時間にわたり延焼しました。被災地に建設された「駅北広場キターレ」は、大火からの復興のシンボルで、人々が集まる新たなランドマークとなっています。

海山エリア

小蓮華山

白馬大池のお花畑から新潟県内最高峰「小蓮華山（2,766m）」へ向かう稜線は登山愛好家に大人気。他にも日本100名山の雨飾山や火打山など、登山はここからの秋が最高のシーズンです。（写真の奥は白馬岳）



親不知海岸

糸魚川は世界屈指の翡翠の産地で、海岸では国石ヒスイが拾えるかも？ヒスイの他にも特徴のある綺麗な石がたくさんみつかります。

美山公園エリア

日本列島誕生の仕組みとヒスイや鉱物について学べるフォッサマグナミュージアムを始め、縄文遺跡や塩の道など、美山公園エリアには悠久の歴史がたくさん詰まっています。公園内には糸魚川杉をふんだんに使ったテレワークスペース「クラブハウス美山」や、3Mが監修した糸魚川杉のウッドデッキも配置されています。



クラブハウス美山



フォッサマグナミュージアム

職責レポート

30

アフター
コロナを
見据えて

地域再生部地域再生課
兼 開発振興部開発振興課

たつみ さとし
辰巳 賢

令和4年度に奈良県葛城市よりふるさと財団に出向し、2年目を迎えています。我が葛城市は平成16年10

月に新庄町と當麻町が合併して誕生しました。平成の大合併の中、奈良県内では初の合併となりました。大阪府と接しており、交通面では鉄道が近鉄・JR線で計7駅があり、道路網では南阪奈道路葛城ICや国道24号線を中心とした

都市機能の充実により利便性が高く、いずれも大阪方面へのアクセスに優れているため、ベッドタウンとして人口が増加傾向にあります。さらに、東洋経済新報社が全国812市区を対象に公表している「住みよさランキング2022」において、全国30位、近畿地区では2位、奈良県で1位となっており、「子育て編」では、全国で38位、大阪圏では1位と高く評価されております。

市内には、日本初の官道で日本遺産に認定されている竹内街道や、国宝8件を所蔵し中將姫伝説で名高い當麻寺など多くの歴史資源があり、さらに全国でも珍しい相撲館があります。相撲については、日本書紀において大和国の當麻邑にいた當麻蹶速が、出雲国の野見宿禰と力比べをしたことが記されており、葛城の地が相撲発祥の地として伝えられております。また修験道の開祖と言われる役行者がはじめて修行を積んだ和歌山～大阪～奈良の境に聳える葛城の峰々からなる、『葛城修験』-里人とともに守り伝える修験道はじまりの地』も日本遺産として認定されてお

私の地元

「奈良県葛城市」の魅力を
ほんの一部だけ紹介します



ひまわり畑と葛城山地



當麻寺 本堂

日本最古の官道
日本遺産である竹内街道

り、行所への道とリンクする葛城の尾根道は、槇尾山～金剛山～二上山をつなぐダイヤモンドトレールとして整備され、美しい自然と触れあうことを求める多くのハイカーたちにも歩き継がれています。

財団での1年目は、地域再生部に所属し主に地域再生マネージャー事業（ふるさと再生事業）を担当しておりました。この事業は、地域再生に取り組む市町村等に対して、各分野の専門的知識や実践的ノウハウを有する人材を活用する費用の一部を助成することで、当該地域の段階・実情に応じた地域再生の取り組みを促進することを目的としております。世間は新型コロナウイルスの感染拡大から立ち直りを見せ始めており、私が関わった地域においても、地域と行政が一体となり、そこに地域再生マネージャーのような外部専門家の力が合わさることでコロナ後を見据えた新しいビジネスの形を作り上げていました。その中で、地域住民との関わり方や意識の高揚、持続性のある取組するための手法等さまざまな事例を勉強させていただき、

自身の経験として今後の業務に役立てていきたいと思っております。

2年目である本年度は、昨年までの業務に加え、開発振興部兼務でまちなか再生事業にも携わり、まちなかの維持保全・環境改善・施設整備や、それらの担い手たるコミュニティの再生・人材の育成・組織の設立に向けた活動等の事例について勉強させていただいております。

財団では金融機関、観光業、行政職員等さまざまなバックボーンを持つ職員が存在し、ともに業務に携わることで日々刺激を受けております。これは普段の勤務だけでは経験できない感覚であり、自身の知識・見聞の深まりを実感しており、葛城市帰任してからの業務にも活かし、地域貢献していくことができると確信しております。5月にコロナウイルスが5類感染症になり、社会がコロナ前の日常を取り戻す始まりの1年であると感じております。自治体職員としてこの変化に柔軟に対応し、住民に信頼される行政職員となるよう精進していきます。



たいまつでらねりくよう えしき
當麻寺練供養会式

中将姫は當麻曼荼羅を織り上げた後、29歳で生身のまま極楽浄土へ往生されその様相を現したものが練供養です。



葛城市相撲館
全国でも珍しい
相撲の資料館



秋色に彩られた二上山

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介していきたいと考えております。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

活力と魅力あふれる地域づくりのために

ふるさと
AUGUST
2023
vol.152
バイタリゼーション
Vitalization

令和5年8月1日発行

編集・発行



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-8-1
麹町クリスタルシティ東館 12階

TEL. 03(3263)5586 FAX. 03(3263)5732
URL: <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>
E-mail: furusato@furusato-zaidan.or.jp

編集協力 株式会社太平印刷社



宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。



移動採血車

全国各地で運行している
献血バスを寄贈



ベンチ

全国の公園緑地等に
ベンチを設置



フラワープランター

観光地の環境美化活動の
推進を目的として寄贈



宝くじ桜

日本全国に
さくら若木を寄贈



車いす

博物館利用者のために
車いす等を寄贈



一輪車

体力づくり実践校等に
一輪車を寄贈



バス停留所施設

バス停上屋と
風防施設を設置



すこやか広場

こどもの国(神奈川県)に
健康器具や遊具を設置



検診車

胃部・胸部X線撮影車
として寄贈

宝くじは、少子高齢化対策、災害対策、公園整備、
教育及び社会福祉施設の建設改修などに使われています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<https://jla-takarakuji.or.jp/>